

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【NY原油 概況】

●16日のWTI原油は、前日比0.25ドル高の59.44ドルとなった。
 ニューヨーク・タイムズは15日、米原子力空母「エーブラハム・リンカーン」を中核とする空母打撃群が展開中の南シナ海から中東に向けて移動を開始したと報道した。イラン指導部への圧力を強めるためとみられ、エネルギー供給が混乱するとの懸念が再燃し、原油が買われた。

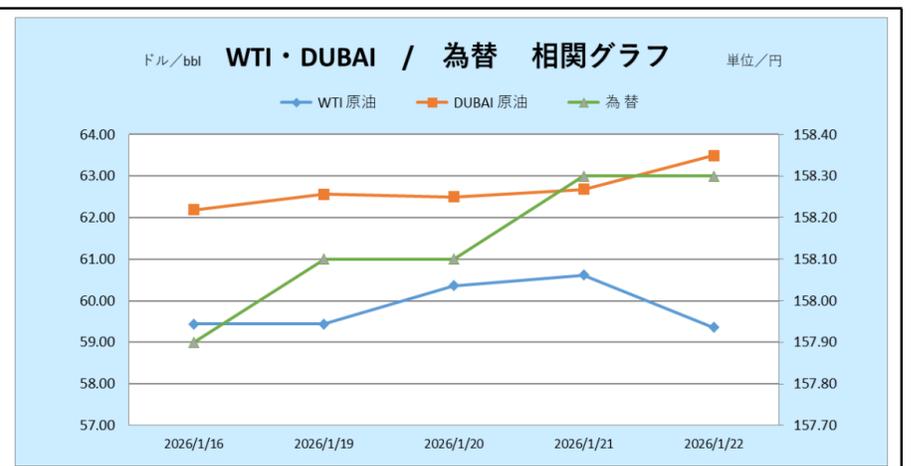
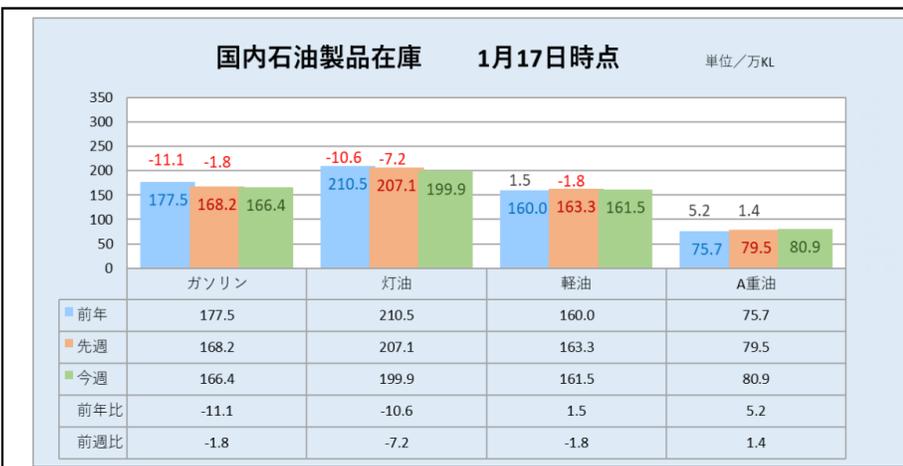
●19日のWTI原油は、休場となった。

●20日のWTI原油は、前日比0.9ドル高の60.34ドルとなった。
 トラUMP米大統領は17日、SNS投稿で、米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反発しているとして、英国など欧州8カ国からの全ての輸入品に対し、最大25%の関税を課す意向を表明した。これを受け、欧州連合(EU)が930億ユーロ(約17兆円)規模の追加関税など報復措置を検討していると報じられた。

●21日のWTI原油は、前日比0.28ドル高の60.62ドルとなった。
 カザフスタン最大の Tengis 油田とコロレフ油田の原油生産が送電システムのトラブルで一時的に停止となる中、供給不安が広がり、朝方の相場は買われやすい地合いだった。

●22日のWTI原油は、前日比1.12ドル安の59.36ドルとなった。
 トラUMP米大統領は21日、デンマーク自治領グリーンランドの領有問題を巡り、欧州8カ国を対象とした追加関税を撤回するとともに、武力を行使しない考えを表明。その上で、中国やロシアからの脅威に備え、グリーンランドと北極圏全体に関する「将来的な取引の枠組み」で、北大西洋条約機構(NATO)のルッテ事務総長と合意したと明らかにした。

2026/1/23 12:00現在 WTI原油 59.90ドル 為替 1ドル 159.62円



【次回価格変動予想】

1/29~2/4

【市況総括】

品名	変動	予想
ガソリン	→	-0.5 ~ ±0
灯油	→	-0.5 ~ ±0
軽油	→	-0.5 ~ ±0
A重油	→	-0.5 ~ ±0
LSA	→	-0.5 ~ ±0

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+3.0円」、補助金は、全油種「±0円」、都合、全油種「+3.0円」の改定となった。
 《来週》次回の元売り改定は、原油コストは「-0.5円~±0円」、補助金は「±0円」で、都合ガソリン「-0.5円~±0円」の改定予測となっている。

※原油コスト「-0.5円~±0円」
 ※補助金 前週比±0円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネコラム】

＜メガソーラー導入支援 再来年度以降に廃止する方向固まる＞

経済産業省は2026年1月7日に開催された審議会において、大規模太陽光発電施設「メガソーラー」に対する導入支援制度を、再来年度以降に廃止する方針を決定的にした。この政策転換の主たる理由は、太陽光パネルの製造コストや設置費用の低下により、公的な補助がなくとも事業としての経済合理性が成立する自立的なフェーズへ移行したことにある。また、山林開発を伴うメガソーラー建設が引き起こす自然環境への負荷や景観悪化に対し、地域社会からの懸念が高まっていたことも、支援打ち切りの判断を後押しする要因となった。一方で、政府はエネルギー安全保障と脱炭素化の観点から、2040年度における太陽光発電の電源構成比率を現状の約9.9%から23%~29%程度へと倍増させる目標を堅持している。この高い目標を達成するため、政策の力点は従来の「平地・山林開発型」から、建物の屋根や未利用スペースを活用する「都市・建物共生型」へと明確にシフトする。これは、国土の狭い日本において再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを最大化するための戦略的転換であり、軽量で曲面にも設置可能な次世代技術であるペロブスカイト太陽電池などの普及基盤を整える動きとも連動するものである。今後は屋根設置型への重点的な支援策が具体的に検討され、地域環境と調和した持続可能なエネルギー導入が加速することが期待される。

【コラム出典】 NHK

<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10015021151000>